資料3

報告事項
防災対策事業の推進状況について

令和７年５月開業予定
立川市子育て・健康複合施設（はぐくるりん）

令和７年２月１３日（木）

Ⅰ 災害に強い都市づくり

1. 木造住宅耐震診断助成制度及び木造住宅耐震改修等助成制度

木造住宅耐震診断助成制度（平成20年4月～）	木造住宅耐震改修等助成制度（平成21年4月～）
20件	10件

令和6年度実績（令和6年12月末現在）

2. 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業（平成23年度～）

耐震診断	補強設計	耐震改修等
0件	2件	3件

令和6年度実績（令和6年12月末現在）

3. 家具転倒防止器具助成事業　申請者数

高齢者	障害者
30件	0件

令和6年度実績（令和6年12月末現在）

4. 東京都多摩広域防災倉庫への防災物資の保管（平成29年度～）

多摩広域防災倉庫

倉庫内備蓄品

Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

1. 総合防災訓練の実施

令和6年11月17日(日)に立川第四中学校他において、立川市総合防災訓練を実施した。

地域の方々が主となり実施した避難所開設・運営訓練や多数の防災関係機関による体験型の展示啓発を行った。新たな試みとして東京消防庁よりVR防災体験車による震災体験やキッチンカー販売業者(幸町)あいあんクックの協力による豚汁の炊き出しを行った。来場者や関係機関あわせて1,515名の方が参加した。令和7年度は11月16日(日)立川第六中学校他で予定をしている。

訓練全景

避難所開設及び運営訓練

東京消防庁VR防災体験車

炊き出し訓練

Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

2. 地域防災訓練の学校との合同実施

自治会連合会支部を中心に12会場で実施した。各地区では自治会・市民防災組織・市民消火隊・消防団の方々と連携して、初期消火訓練、救護訓練や防災資器材の確認等に取り組んだ。

地域防災訓練開会式

放水訓練（市民消火隊）

支部	実施日	実施会場
柴崎町支部	6月15日（土）	第一小学校
富士見町支部（四小校区）	6月23日（日）	第四小学校
若葉町支部	6月30日（日）	立川第九中学校
羽衣町支部	9月8日（日）	第六小学校
柏町支部	9月21日（土）	第十小学校
栄町支部	9月23日（月祝）	南砂小学校
錦町支部	10月20日（日）	第三小学校
高松町支部	11月2日（土）	第五小学校
砂川支部	11月3日（日）	見影橋公園
西砂支部	11月24日（日）	松中小学校
富士見町支部（八中校区）	12月1日（日）	旧多摩川小学校
曙町支部	12月8日（日）	第二小学校

全12会場　参加総数3,506名

Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

3. 避難所運営支援事業

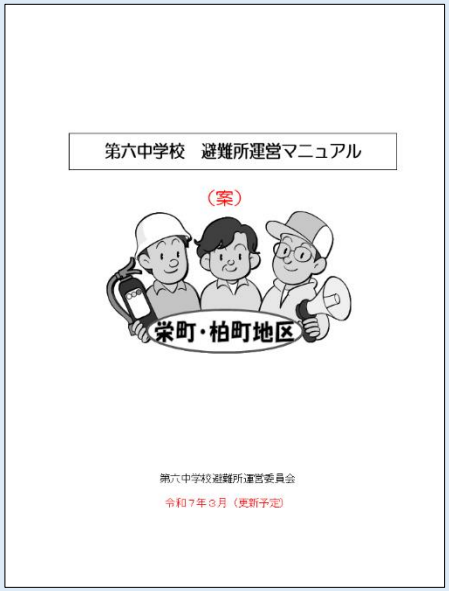
4年に一度、地区毎に避難所運営マニュアルの更新を行っている。
令和6年度は栄町、幸町、柏町を更新予定。また感染症対策を踏まえた避難所運営の補助資料を令和3年度に作成した（避難所倉庫に格納）。

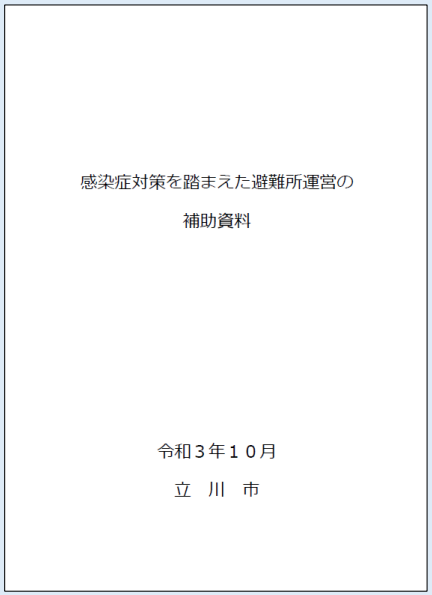
事業年度	地区		
平成29年度	錦町	曙町	若葉町
平成30年度	高松町	砂川	西砂
平成31年度	富士見町	柴崎町	羽衣町
令和2年度	栄町	幸町	柏町
令和3年度	錦町	曙町	若葉町
令和4年度	高松町	砂川	西砂
令和5年度	富士見町	柴崎町	羽衣町
令和6年度	栄町	幸町	柏町
令和7年度（予定）	錦町	曙町	若葉町

参考

・避難所運営マニュアル

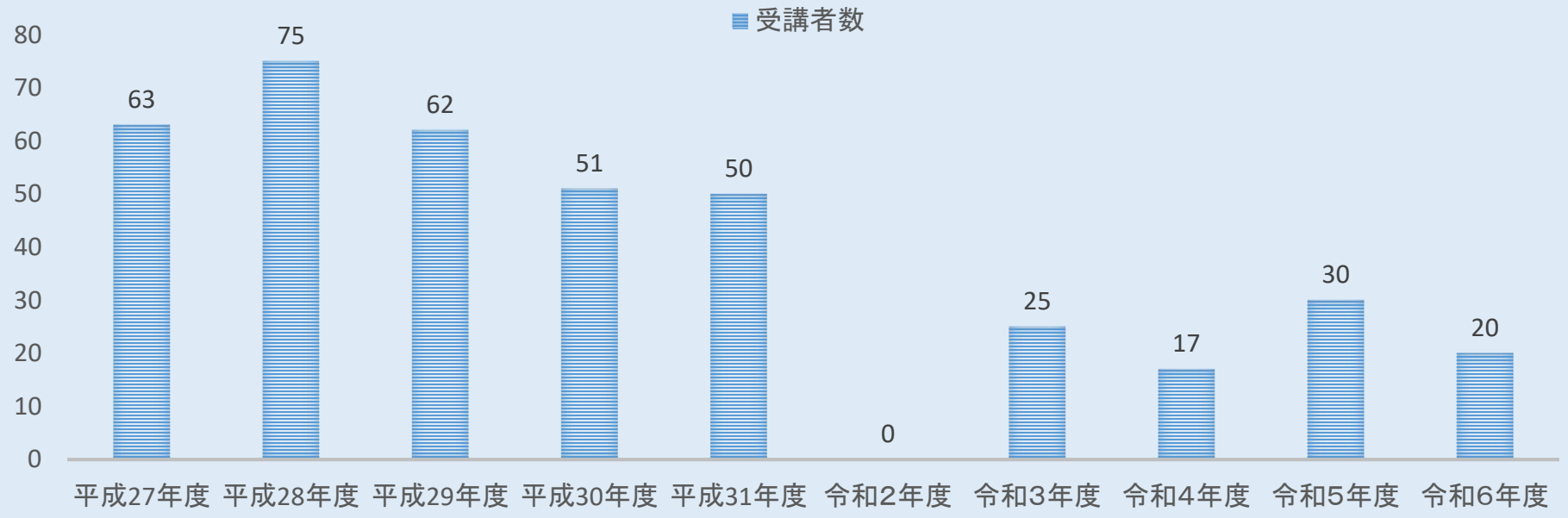
・感染症対策を踏まえた避難所運営の補助資料



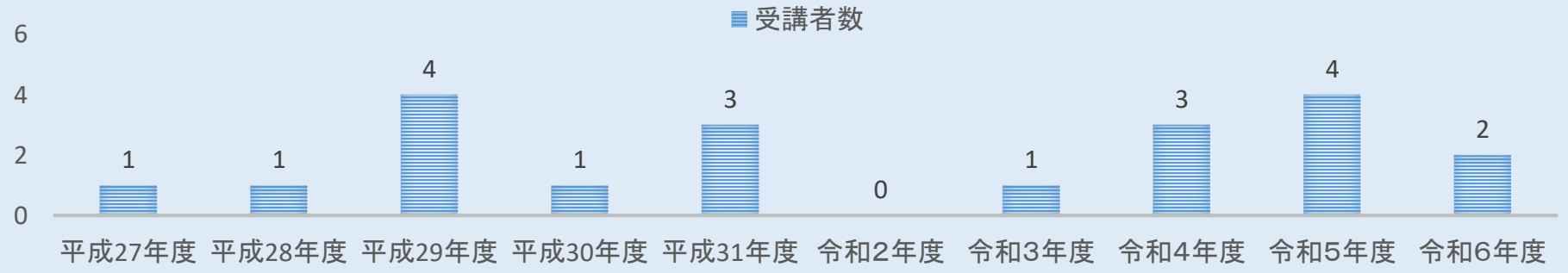


Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

4. 市民防災組織の救命講習受講 （平成19年度～）



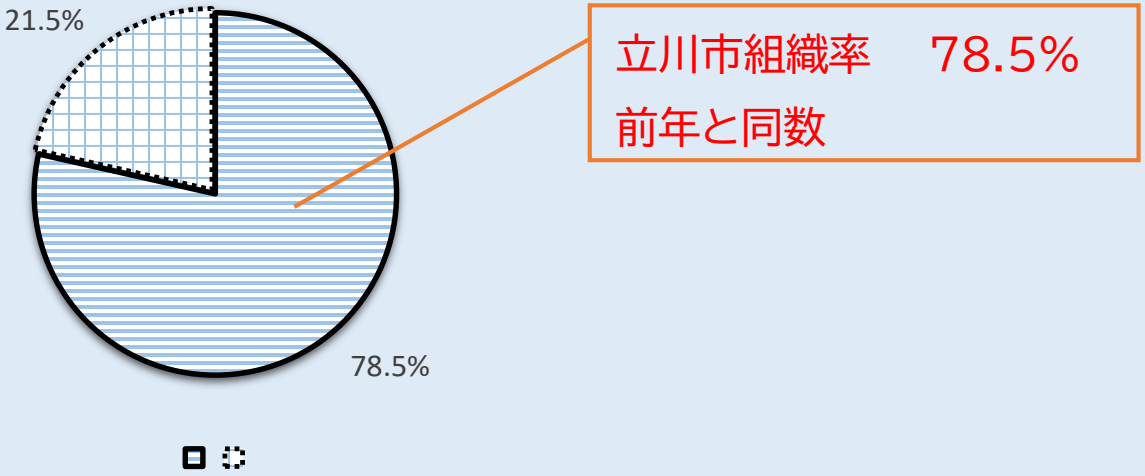
5. 防災士資格取得の支援（平成20年度～）



Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

6. 市民防災組織の結成促進（令和6年12月末現在）

地域における「共助」を推進するため、市民防災組織の結成促進と組織の運営を充実させるための運営補助金を交付した。令和6年12月末現在139組織の市民防災組織が活動している。



市民防災組織運営充実のための主な補助金等

補助金名	補助基準	補助金額
市民防災組織結成補助金	市民防災組織を結成した年に交付	20,000円
市民防災組織運営費補助金	結成補助金を交付した年度の翌年度以降、年度ごと	15,000円＋世帯数×＠50 （限度額＝70,000円）
立川市市民防災組織 災害対応力向上支援事業	Wi-Fi機器、非常用発電機、蓄電池 ※いずれも可搬式に限る	購入費用の2分の1（上限有）

Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

7. 立川駅前周辺帰宅困難者対策（平成22年度～）

（1） 災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画の修正

対応計画は、平成23年東日本大震災を受けた直後より協議され、平成25年に策定された。策定後も最大震度7の複数の地震（熊本、北海道胆振東部）が発生したことを踏まえ、令和2年に計画修正を行った。

令和6年度は、立川駅前滞留者対策推進協議会を2回開催し、令和4年に東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」を始め、国及び都の帰宅困難者対策を踏まえ検討し、令和7年3月に修正する。

立川駅前滞留者対策推進協議会の開催
第１回：令和６年10月16日
第２回：令和７年１月27日

主な修正ポイント	
1	都の首都直下地震被害想定に合わせた修正
2	都の帰宅困難者対策オペレーションシステム等、新たな取組み・制度を追加
3	国の大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策ガイドラインの反映

Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

7. 立川駅前周辺帰宅困難者対策（平成22年度～）
（2） 立川駅前帰宅困難者対策訓練の実施

11月25日（月）に立川駅前滞留者対策推進協議会の構成員である公共交通機関のほか、一時滞在施設職員等と立川駅前帰宅困難者対策訓練を実施した。災害発生時に帰宅困難者を複数の一時滞在施設へ誘導・受け入れ等が適切に行えるかの検証を目的に実動訓練を行い、93名が参加した。

訓練開会式（酒井市長挨拶）

帰宅困難者移動（北口）

8. 災害時支援協定の締結

令和6年度（前年度防災会議以降の協定締結分も含む。）

市内銭湯事業者（立川湯屋敷梅の湯、松見湯、美保湯）と災害時の公衆浴場等の被災者支援の協力に関する協定を締結した。

Ⅲ 防災活動体制の充実

1. 火災り災者の支援(令和6年12月末現在)

2. 三市二署合同水防訓練の実施

令和6年5月19日(日)に昭島市多摩川左岸緑地公園において、台風や集中豪雨による河川の増水を想定して、各関係機関が連携し、水防活動や救助活動、情報伝達訓練等を国立市、昭島市立川消防署、昭島消防署と合同で実施した。参加機関や見学者等も含め約802名が参加した。

令和7年度は5月18日(日) 国立市で予定。

土のう作成の様子

積土のう工法完了

Ⅲ 防災活動体制の充実

3. 立川市消防出初式の実施

年頭にあたり「自分たちのまちは、自分たちの手で守る」という立川市消防団及び市民防災組織と消防関係者の士気高揚と市民への防災意識の向上に資することを目的に、令和7年1月12日(日)に国営昭和記念公園みどりの文化ゾーンにおいて、立川市消防出初式を実施した。

一斉放水などの消防演技、立川市吹奏楽団の演奏のほか、はしご車体験乗車などを行った。来賓・参加団体等含め2,250名が参加した。

令和7年度は令和8年1月11日(日)、国営昭和記念公園で実施予定。

開会宣言

参加団体整列

消防演技(一斉放水)

Ⅲ 防災活動体制の充実

4. 図上防災訓練の実施（平成22年度～）

令和4年度から、訓練対象班ごとにワークショップ形式訓練を行い、「震災時課別業務分担表」と「応急活動タイムライン」を作成。令和6年度は、本部指揮所班、物資調達班、医療救護班、復旧班が訓練対象班として資料の作成を行った。2月7日（金）に訓練報告会を実施し、理事者へ報告を行った。

図上防災訓練後半は、静岡県危機管理部危機政策課　新被害想定担当室長　板坂　孝司氏による防災講座を開催し能登半島地震の経験を踏まえた災害対応について約70名の職員が聴講した。

5. 被災者生活再建支援研修会

り災証明書の発行を担当する現地調査班を対象に2回（9月、1月）実施した。

Ⅲ 防災活動体制の充実

6. 防災マップ、外水ハザードマップ、内水・土砂災害ハザードマップの更新

市内の内水浸水想定区域図の作成に伴い、防災マップ等の更新を行った。

変更点は、外水、内水ごとのマップにしたことやアンダーパスなどのハザード情報を追記するなど水防法に基づくものとなった。